

半期報告書

(第24期中) 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

東京都千代田区富士見一丁目11番5号

(941333)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	14
(4) 大株主の状況	14
(5) 議決権の状況	15
2. 株価の推移	15
3. 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	40
2. 中間財務諸表等	41
(1) 中間財務諸表	41
(2) その他	51
第6 提出会社の参考情報	52
第二部 提出会社の保証会社等の情報	53

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年12月6日
【中間会計期間】	第24期中（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）
【会社名】	伊藤忠テクノサイエンス株式会社
【英訳名】	ITOCHU TECHNO-SCIENCE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 攻
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目11番5号
【電話番号】	(03)5226-1200(代表)
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 中野 慎一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見一丁目11番5号
【電話番号】	(03)5226-1200(代表)
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 中野 慎一
【縦覧に供する場所】	伊藤忠テクノサイエンス株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市淀川区宮原三丁目4番30号) 伊藤忠テクノサイエンス株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区錦一丁目5番11号) 伊藤忠テクノサイエンス株式会社 さいたま支店 (埼玉県さいたま市吉敷町四丁目43番地) 伊藤忠テクノサイエンス株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高(百万円)	134,500	163,718	123,769	302,867	345,303
経常利益(百万円)	12,711	12,097	3,362	27,476	20,672
中間(当期)純利益(百万円)	6,748	7,019	1,154	14,842	12,089
純資産額(百万円)	77,120	92,402	97,053	84,786	98,414
総資産額(百万円)	149,947	162,106	149,237	157,797	174,982
1株当たり純資産額(円)	1,253.99	1,502.48	1,578.76	1,378.65	1,600.25
1株当たり中間(当期)純利益(円)	109.73	114.14	18.78	241.34	196.58
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	109.63	-	18.77	241.01	-
自己資本比率(%)	51.4	57.0	65.0	53.7	56.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-4,366	-2,367	6,684	7,117	15,906
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-2,701	-2,521	549	-7,826	-1,528
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-1,426	4,155	-883	-20,718	-1,508
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	23,923	10,332	30,263	11,024	23,965
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	2,674 [1,300]	3,089 [2,219]	3,429 [2,028]	2,772 [1,488]	3,178 [2,359]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成12年8月18日付をもって、額面普通株式1株を3株に分割しております。なお、第22期中間連結会計期間及び第22期の1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、期首に株式が分割されたものとして計算しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第23期中間連結会計期間及び第23期については調整計算の結果1株当たり中間(当期)純利益が減少しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高（百万円）	120,182	146,331	109,912	270,631	311,429
経常利益（百万円）	9,803	10,956	3,504	19,609	15,206
中間（当期）純利益（百万円）	5,583	8,126	3,213	11,057	11,020
資本金（百万円）	21,763	21,763	21,763	21,763	21,763
発行済株式総数（千株）	61,500	61,500	61,500	61,500	61,500
純資産額（百万円）	70,834	84,477	89,101	75,846	88,254
総資産額（百万円）	132,295	143,548	132,984	136,963	154,023
1株当たり中間（年間）配当額（円）	7.50	10.00	10.00	18.00	20.00
自己資本比率（％）	53.5	58.8	67.0	55.4	57.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	1,193 [571]	1,416 [1,069]	1,585 [921]	1,232 [674]	1,477 [1,142]

（注）1．売上高には消費税等は含まれておりません。

2．平成12年8月18日付をもって、額面普通株式1株を3株に分割しております。なお、第22期中間会計期間及び第22期の1株当たり中間（年間）配当額は、期首に株式が分割されたものとして計算しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の親会社、子会社12社及び関連会社9社により構成されており、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、サポート等を行っております。

当中間連結会計期間における、各事業に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

(1) システム事業

主な事業内容に変更はありません。主要な関係会社として、㈱モバイルビジネスコミュニケーションズが平成14年9月30日付で清算終了しております。

(2) サポート事業

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が清算終了しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱モバイルビジネス コミュニケーションズ	東京都 千代田区	999	モバイルビジネスの 情報配信サービス	17.6	モバイルビジネスの情報配 信サービスの委託 役員の兼任等あり

(注) 実質影響力基準により関連会社としていたものであります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
システム事業	2,237 [1,298]
サポート事業	1,101 [701]
全社(共通)	91 [29]
合計	3,429 [2,028]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(主にソフトハウスからの外部要員)は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 上記の他、サポート事業におけるコールセンターのパートタイマーが966名おります。
4. 従業員が当中間連結会計期間において251名増加しておりますが、その主な理由は新規採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(人)	1,585 [921]
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(主にソフトハウスからの外部要員)は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員が当中間会計期間において108名増加しておりますが、その主な理由は新規採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、従業員代表の組織として「CTCユニオン」があり、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国における経済回復の減速や、国内外株式市場の低迷等から大変厳しい状況が続きました。企業の設備投資は景気の先行きに対する警戒感から総じて抑制傾向をたどり、情報化投資におきましても、潜在的な投資意欲は依然高水準にあるものの、投資計画の見直し及び先送りの動きが強まりました。

このような状況下、当社におきましては4月1日に、従来の営業・技術部門を営業部門とマーケティング・技術部門の2つに分割・再編し、多様化するニーズと高まる専門性に対応した体制を整えました。この新体制のもと、当社は積極的なビジネス展開と経営体制の強化を推し進めました。

営業活動におきましては、通信・放送分野の既存顧客に対し、従来の設備系インフラ構築に加えサービス系インフラプロジェクトの獲得に注力するとともに、新規顧客開拓を着実に進めました。また、ブロードバンドの利用拡大を見据えた光通信ネットワークサービスを提供する通信事業者やCATV事業者のインフラ構築を手掛けるなど、ネットワークインフラ構築にも積極的に取り組みました。製造業におきましては、大口顧客を中心にEDA (Electronic Design Automation)、PDM (Product Data Management) 等、製造・開発体制の効率化に資する先進ソリューションで需要を喚起しました。金融・保険分野では、銀行や証券会社の情報化投資が停滞する厳しい情勢にあって、多様な金融機関へと顧客層を拡大しました。さらに、情報サービス分野でシステムインフラのベストポータルとしてSI各社との協業を積極的に推進したほか、教育・官公庁分野の顧客開拓にも地道に取り組みました。また、ソリューション戦略においては、CTCの得意分野であるSFA (Sales Force Automation)、CRM (Customer Relationship Management)、コールセンター等のシステムを統合した「コンタクトセンター」の受注獲得に注力したほか、AVAYA社との協業を通じて、「2002 FIFAワールドカップ™」の日本国内におけるネットワークシステムの構築サポートを担当し、大規模音声・データ統合ネットワークの先進事例を築きました。

主力ベンダーとのパートナーシップについては、日本オラクル社のデータベースクラスターシステム「RAC (Real Application Cluster)」とサン・マイクロシステムズ社製サーバ/コンパック社 (現・日本ヒューレット・パカード社) 製サーバを組み合わせたRAC認定構成モデルの販売を開始し、さらに同モデルの検証施設として「CTC/ORACLE e-ビジネスソリューション・センター」を9月に開設しました。

新製品・ソリューションにつきましては、インターネットを利用したコンテンツ配信ソリューションの強化に向けて、商用配信には欠かせないデジタル著作権管理システムや、配信サーバ製品の拡充を図るなど、将来への布石を打ちました。

今後の注力事業であるサービス事業については、SI企業・パートナー各社との協業によるMSPサービスの機能拡充、セキュリティサービスの内容充実を図りました。また、災害リスクから企業の情報資産を守るディザスタ・リカバリーソリューション需要の高まりに対応し、9月に同ソリューション専門の部署を新設しました。

新規事業につきましては、長期的に成長が期待されるバイオ・インフォマティクス分野への布石として、同分野でトータルソリューションを提供する「サイエンス・テクノロジー・システムズ(株)」に対し、当社の連結子会社であるシーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)が他4社と共同で出資しました。

これら事業活動と並行し、収益体質の強化については、期初より取り組んできた経費削減を一段と徹底するため、8月に経費対策委員会を設置し、厳しい経営環境に打ち克つことができる経費構造への転換に取り組みました。

以上のような活動を展開してまいりました結果、当中間連結会計期間の業績は、情報化投資抑制傾向の高まりに加え、通信・放送分野における案件の遅延もあり、売上高は123,769百万円 (前年同期比24.4%減) と減収になりました。利益におきましては、売上高の減少分を経費圧縮で補うには至らず、経常利益は3,362百万円 (同72.2%減)、中間純利益は1,154百万円 (同83.6%減) となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、システム事業は通信・放送分野における売上遅延や設備投資抑制の影響により売上高は104,623百万円 (前年同期比29.1%減)、営業損失は1,520百万円 (前年同期は営業利益8,845百万円) となりました。また、サポート事業はこれまで納入したシステムに対する保守サービスが着実に増加し、売上高は19,145百万円 (前年同期比17.8%増)、営業利益は8,022百万円 (同16.8%増) となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6,298百万円増加し、当中間連結会計期間末には30,263百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は6,684百万円（前中間連結会計期間は2,367百万円の使用）となりました。これは、法人税等の支払いが5,696百万円あったものの、売上債権の回収と仕入債務の支払いとの差額で10,926百万円の資金回収があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は549百万円（前中間連結会計期間は2,521百万円の使用）となりました。当中間連結会計期間の主な内訳は、前連結会計年度に売却したSiebel Systems, Inc. 株式等の投資有価証券の売却による収入1,121百万円、及びC T Cエンタープライズシステムセンターで使用するソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出389百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は883百万円（前中間連結会計期間は4,155百万円の調達）となりました。当中間連結会計期間の主な内訳は、配当金の支払713百万円、及び長期借入金の返済による支出170百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
システム事業	5,389	109.8
サポート事業	-	-
合計	5,389	109.8

（注）金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
システム事業	79,210	74.4
サポート事業	-	-
合計	79,210	74.4

（注）金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高(百万円)	前年同期比（％）
システム事業	118,635	72.9	47,614	89.8
サポート事業	24,727	155.4	19,077	125.3
合計	143,363	80.3	66,692	97.7

（注）金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
システム事業	104,623	70.9
サポート事業	19,145	117.8
合計	123,769	75.6

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における業種別の販売実績及びその構成比は次のとおりであります。

業種	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
通信・放送	66,483	40.6	32,882	26.6
電気	15,154	9.3	15,484	12.5
製造等	17,189	10.5	15,650	12.6
情報サービス	27,689	16.9	26,623	21.5
公共	6,940	4.2	6,760	5.5
商業・運輸	3,720	2.3	1,742	1.4
金融・保険	15,403	9.4	13,513	10.9
その他	11,135	6.8	11,113	9.0
合計	163,718	100.0	123,769	100.0

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 葛西物流セン ター	東京都江 戸川区	システム	物流倉庫	58	-	自己資金	平成14年9月	平成14年10月

(注) 上記は、当社枝川物流センター(東京都江東区)を廃止し、葛西物流センターに物流拠点を統合したことに伴う設備の増設であります。なお、枝川物流センター廃止に伴う建物付属設備及び工具、器具及び備品の除却が9百万円(帳簿価額)発生する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	246,000,000
計	246,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成14年12月6日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	61,500,000	61,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	61,500,000	61,500,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

平成12年6月28日開催の定時株主総会にて決議

平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく当社取締役及び当社従業員に対する新株引受権の状況は次のとおりであります。

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注1)	103,000	103,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注2)	16,656	同 左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から 平成17年6月30日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 16,656 資本組入額 8,328	同 左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)	同 左

(注) 1. 平成12年6月28日開催の第21期定時株主総会における特別決議に基づき付与された新株引受権から、被付与者が喪失した権利を除く新株引受権の新株発行予定数であります。

2. 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社額面普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)とし、また、当該金額が権利付与日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値としており、16,656円は権利を付与した日(平成12年8月1日)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における終値の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)であります。

なお、権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、発行価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げといたします。ただし、平成12年5月17日開催の当社取締役会決議に基づく株式の分割(1株を3株に分割)については、かかる調整をいたしません。

また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. (1) 権利を付与された者が取締役または従業員たる地位を失った後も権利行使可能といたします。
(2) 権利を付与された者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能といたします。
4. 権利の譲渡及び質入は認めておりません。

平成13年6月27日開催の定時株主総会にて決議
 平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく当社取締役、当社執行役員及び当社従業員に対する新株引受権の状況は次のとおりであります。

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注1)	79,000	78,700
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注2)	12,520	同 左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成18年6月30日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,520 資本組入額 6,260	同 左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)	同 左

(注) 1. 平成13年6月27日開催の第22期定時株主総会における特別決議に基づき付与された新株引受権から、被付与者が喪失した権利を除く新株引受権の新株発行予定数であります。

2. 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社額面普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)とし、また、当該金額が権利付与日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値としており、12,520円は権利を付与した日(平成13年8月1日)の終値の金額であります。

なお、権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、発行価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げといたします。

また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. (1) 権利を付与された者が取締役、執行役員または従業員たる地位を失った後も権利行使可能といたします。
 (2) 権利を付与された者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能といたします。
 4. 権利の譲渡及び質入は認めておりません。

平成14年6月26日開催の定時株主総会にて決議
 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対する新株
 予約権の状況は次のとおりであります。

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,990	2,970
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注1)	299,000	297,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注2)	3,504	同 左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成19年6月30日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,504 資本組入額 1,752	同 左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)	同 左

(注) 1. 平成14年6月26日開催の第23期定時株主総会における特別決議に基づき付与された新株予約権から、被
 付与者が喪失した権利を除く新株予約権の新株発行予定数であります。

2. 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)または発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額としており、3,504円は発行日(平成14年9月2日)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における終値の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)であります。

なお、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整いたします。

- (1) 当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使及び平成14年4月1日改正前商法第280条の19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものといたします。

- (3) 当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものといたします。

3. (1) 権利を付与された者が取締役または従業員たる地位を失った後も権利行使可能といたします。

(2) 権利を付与された者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能といたします。

4. 権利の譲渡及び質入は認めておりません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	-	61,500	-	21,763	-	33,076

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	21,628	35.17
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行(株)再信託分 伊藤忠商事(株)退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	8,002	13.01
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	2,138	3.48
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	2,082	3.39
三井アセット信託銀行(株)	東京都港区芝3-23-1	1,937	3.15
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	1,884	3.06
UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-3	1,215	1.98
野村信託銀行(株)	東京都中央区日本橋1-1-1	882	1.44
イトウチュウ テクノロジー インク (常任代理人 伊藤忠商事(株))	3100 PATRICK HENRY DRIVE. SANTA CLARA.CALIFORNIA 95054 U.S.A (東京都港区北青山2-5-1)	628	1.02
アサド (常任代理人 (株)東京三菱銀行)	P.O.BOX;3493 ABU DHABI UNITED ARAB EMIRATES (東京都千代田区丸の内2-7-1)	478	0.78
計	-	40,877	66.47

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行(株)再信託分伊藤忠商事(株)退職給付信託口)の所有株式数は、伊藤忠商事(株)が保有する当社株式を退職給付年金信託に拠出したものであります。
2. 資産管理サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)、三井アセット信託銀行(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、UFJ信託銀行(株)及び野村信託銀行(株)の所有株式数は、いずれも信託業務に係る株式数であります。
3. 野村証券(株)から連名にて平成14年9月12日付で大量保有報告書の提出があり、平成14年8月31日現在で以下の株式を保有してる旨の報告を受けましたが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村証券(株)	東京都中央区日本橋1-9-1	1,442	2.35
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋2-1-14	2,431	3.95

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,498,800	614,988	-
単元未満株式	普通株式 800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	61,500,000	-	-
総株主の議決権	-	614,988	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が21,400株(議決権の数214個)含まれております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠テクノサイエンス(株)	東京都千代田区富士見 1-11-5	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	6,000	5,290	5,290	5,530	4,670	3,150
最低(円)	4,980	4,590	4,300	4,400	2,985	2,340

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		10,332		30,263		23,965	
2. 受取手形及び売掛金	4	83,695		61,993		93,238	
3. たな卸資産		34,981		25,704		24,763	
4. 繰延税金資産		2,503		3,114		2,745	
5. その他		5,881		5,328		4,403	
6. 貸倒引当金		- 412		- 165		- 578	
流動資産合計		136,982	84.5	126,238	84.6	148,538	84.9
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物付属設備	1	1,014		1,180		1,220	
(2) 工具、器具及び備品	1	1,509		1,435		1,469	
(3) 貸与資産	1	645	3,169	362	2,978	319	3,009
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		2,381		2,562		2,588	
(2) その他		167	2,549	169	2,731	168	2,756
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		12,697		9,976		13,950	
(2) 繰延税金資産		565		1,613		658	
(3) その他		6,264		6,085		6,191	
(4) 貸倒引当金		- 122	19,405	- 387	17,287	- 123	20,677
固定資産合計		25,124	15.5	22,998	15.4	26,443	15.1
資産合計		162,106	100.0	149,237	100.0	174,982	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	4	33,269		27,502		47,820		
2. 短期借入金		5,096		-		60		
3. 未払法人税等		5,022		2,148		5,664		
4. 前受金		8,147		5,176		4,502		
5. 賞与引当金		2,680		3,065		3,264		
6. その他		13,199		12,040		12,213		
流動負債合計		67,417	41.6	49,934	33.5	73,526	42.0	
固定負債								
1. 長期借入金		170		-		110		
2. 繰延税金負債		21		-		411		
3. 退職給付引当金		1,119		1,211		1,377		
4. 役員退職慰労引当金		166		214		191		
固定負債合計		1,478	0.9	1,425	0.9	2,090	1.2	
負債合計		68,895	42.5	51,359	34.4	75,616	43.2	
(少数株主持分)								
少数株主持分		809	0.5	823	0.6	951	0.6	
(資本の部)								
資本金								
資本金		21,763	13.4	-	-	21,763	12.4	
資本準備金								
資本準備金		33,076	20.4	-	-	33,076	18.9	
連結剰余金								
連結剰余金		36,131	22.3	-	-	40,586	23.2	
その他有価証券評価差額金								
その他有価証券評価差額金		1,379	0.9	-	-	2,908	1.7	
為替換算調整勘定								
為替換算調整勘定		53	0.0	-	-	83	0.0	
自己株式								
自己株式		-1	-0.0	-	-	-3	-0.0	
資本合計		92,402	57.0	-	-	98,414	56.2	
資本								
資本		-	-	21,763	14.6	-	-	
資本剰余金								
資本剰余金		-	-	33,076	22.1	-	-	
利益剰余金								
利益剰余金		-	-	41,018	27.5	-	-	
その他有価証券評価差額金								
その他有価証券評価差額金		-	-	1,173	0.8	-	-	
為替換算調整勘定								
為替換算調整勘定		-	-	31	0.0	-	-	
自己株式								
自己株式		-	-	-9	-0.0	-	-	
資本合計		-	-	97,053	65.0	-	-	
負債、少数株主持分及び資本合計		162,106	100.0	149,237	100.0	174,982	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			163,718	100.0		123,769	100.0		345,303	100.0
売上原価			128,779	78.7		98,919	79.9		278,951	80.8
売上総利益			34,939	21.3		24,849	20.1		66,351	19.2
販売費及び一般管理費										
1. 貸倒引当金繰入額		40			-			193		
2. 従業員給与賞与手当		6,460			7,281			16,261		
3. 賞与引当金繰入額		1,828			2,102			2,060		
4. 退職給付費用		565			291			1,084		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		96			36			127		
6. 外部要員受入費		3,269			2,144			5,640		
7. 減価償却費		774			757			1,583		
8. その他		9,519	22,553	13.7	8,279	20,893	16.9	17,590	44,541	12.9
営業利益			12,385	7.6		3,955	3.2		21,810	6.3
営業外収益										
1. 受取利息		7			5			11		
2. 受取配当金		47			51			131		
3. 為替差益		35			-			42		
4. 助成金収入		56			42			112		
5. その他		97	244	0.1	45	145	0.1	261	558	0.2
営業外費用										
1. 支払利息		12			1			15		
2. 商品廃棄損		187			-			411		
3. 為替差損		-			36			-		
4. 持分法による投資損失		207			437			795		
5. 出資金運用損		-			212			253		
6. その他		124	532	0.3	48	738	0.6	219	1,696	0.5
経常利益			12,097	7.4		3,362	2.7		20,672	6.0
特別利益										
1. 固定資産売却益	1	1			-			1		
2. 投資有価証券売却益		1,425			39			4,051		
3. 貸倒引当金戻入益		-	1,426	0.9	76	116	0.1	-	4,053	1.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失										
1. 固定資産除却損	2	33			23			112		
2. 投資有価証券売却損		25			-			26		
3. 投資有価証券評価損		698			603			2,279		
4. 会員権評価損		8	766	0.5	14	642	0.5	93	2,511	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益			12,757	7.8		2,837	2.3		22,213	6.4
法人税、住民税及び事業税		5,909			2,180			11,296		
法人税等調整額		-315	5,593	3.4	-474	1,705	1.4	-1,397	9,899	2.9
少数株主利益 (又は少数株主損失)			145	0.1		-22	-0.0		225	0.0
中間(当期)純利益			7,019	4.3		1,154	0.9		12,089	3.5

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
連結剰余金期首残高			29,935		-		29,935
連結剰余金減少高							
1. 配当金		645		-		1,260	
2. 役員賞与		177	823	-	-	177	1,438
中間(当期)純利益			7,019		-		12,089
連結剰余金中間期末(期末)残高			36,131		-		40,586
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高		-	-	33,076	33,076	-	-
資本剰余金中間期末残高			-		33,076		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高		-	-	40,586	40,586	-	-
利益剰余金増加高							
1. 中間純利益		-	-	1,154	1,154	-	-
利益剰余金減少高							
1. 配当金		-		614		-	
2. 役員賞与		-	-	107	722	-	-
利益剰余金中間期末残高			-		41,018		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		12,757	2,837	22,213
減価償却費		861	885	1,829
貸倒引当金の増減額(減少:-)		-59	-148	107
賞与引当金の増減額(減少:-)		-206	-198	377
退職給付引当金の増減額(減少:-)		120	-166	378
役員退職慰労引当金の増減額(減少:-)		-102	22	-78
受取利息及び受取配当金		-54	-57	-142
支払利息		12	1	15
持分法による投資損失		207	437	795
出資金運用損		-	212	253
投資有価証券売却益		-1,425	-39	-4,051
固定資産除却損		33	23	112
投資有価証券売却損		25	-	26
投資有価証券評価損		698	603	2,279
売上債権の増減額(増加:-)		-4,777	31,244	-14,320
たな卸資産の増減額(増加:-)		4,670	-940	14,888
仕入債務の増減額(減少:-)		-6,869	-20,317	7,681
未払消費税等の増減額(減少:-)		990	-1,604	1,784
その他の資産の増減額(増加:-)		-1,001	-2,475	12
その他の負債の増減額(減少:-)		2,856	2,115	-2,489
その他損益(利益:-)		3	-	3
役員賞与支払額		-177	-107	-177
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		-4	-3	-4
小計		8,557	12,326	31,494
利息及び配当金の受取額		56	56	144
利息の支払額		-9	-2	-15
法人税等の支払額		-10,971	-5,696	-15,717
営業活動によるキャッシュ・フロー		-2,367	6,684	15,906

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		- 486	- 99	- 887
有形固定資産の売却による収入		15	5	16
無形固定資産の取得による支出		-	- 389	- 1,333
投資有価証券の取得による支出		- 1,166	- 40	- 2,155
投資有価証券の売却による収入		55	1,121	3,269
短期貸付金の純減少額		11	-	11
長期貸付けによる支出		- 2	- 10	- 5
長期貸付金の回収による収入		40	42	82
その他投資に関する純支出額		- 987	- 79	- 527
投資活動によるキャッシュ・フロー		- 2,521	549	- 1,528
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(純減少:-)		4,988	-	- 61
長期借入金の返済による支出		- 64	- 170	- 111
自己株式の売却による収入		1	-	1
自己株式の取得による支出		- 1	- 0	- 3
少数株主からの払込みによる収入		-	-	50
配当金の支払額		- 645	- 611	- 1,260
少数株主への配当金の支払額		- 122	- 102	- 122
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,155	- 883	- 1,508
現金及び現金同等物に係る換算差額		40	- 51	70
現金及び現金同等物の増減額(減少:-)		- 692	6,298	12,940
現金及び現金同等物の期首残高		11,024	23,965	11,024
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		10,332	30,263	23,965

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社</p> <p>シーティーシー・クリエイト(株) シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株) シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株) シーティーシー・テクノロジー(株) シーティーシー・アパレルシステム(株) シーティーシー・エスピー(株) シーティーシー・システムズ(株) 沖縄コールセンター(株) シーティーシー・ビジネスサービス(株) トランススマート(株) CTC Ventures, Inc. CTC Ventures, Inc. CTC Laboratory Systems Corporation-USA</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社</p> <p>シーティーシー・クリエイト(株) シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株) シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株) シーティーシー・テクノロジー(株) シーティーシー・アパレルシステム(株) シーティーシー・エスピー(株) シーティーシー・システムズ(株) 沖縄コールセンター(株) シーティーシー・ビジネスサービス(株) CTC Ventures, Inc. CTC Ventures, Inc. CTC Laboratory Systems Corporation-USA</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同 左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社</p> <p>シーティーシー・クリエイト(株) シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株) シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株) シーティーシー・テクノロジー(株) シーティーシー・アパレルシステム(株) シーティーシー・エスピー(株) シーティーシー・システムズ(株) 沖縄コールセンター(株) シーティーシー・ビジネスサービス(株) CTC Ventures, Inc. CTC Ventures, Inc. CTC Laboratory Systems Corporation-USA</p> <p>なお、前連結会計年度において子会社であったトランススマート(株)は、平成14年3月28日付で清算終了しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 8社</p> <p>主要な会社名 伊藤忠エレクトロニクス(株) 伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株) (株)モバイルビジネスコミュニケーションズ (株)フューチャー・テクノロジー ソニーブロードバンドソリューション(株)</p> <p>なお、ソニーブロードバンドソリューション(株)については、株式取得により当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>また、(株)フューチャー・テクノロジーは、平成13年10月1日付でオープンネットワーク(株)と合併し、社名をオーエフエス(株)に変更しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 9社</p> <p>主要な会社名 伊藤忠エレクトロニクス(株) 伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株) オーエフエス(株) ソニーブロードバンドソリューション(株) (株)ネットベイン</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった(株)モバイルビジネスコミュニケーションズは、平成14年9月30日付で清算終了しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 同 左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 10社</p> <p>主要な会社名 伊藤忠エレクトロニクス(株) 伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株) (株)モバイルビジネスコミュニケーションズ オーエフエス(株) ソニーブロードバンドソリューション(株) (株)ネットベイン</p> <p>なお、ソニーブロードバンドソリューション(株)及び(株)ネットベインについては株式取得により、オーエフエス(株)の子会社2社は新規設立等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。また、(株)アプサスは株式の一部売却により、当連結会計年度において持分法適用の関連会社より除外しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 同 左</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、CTC Ventures, Inc.、CTC Ventures, Inc.及びCTC Laboratory Systems Corporation-USAの中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同 左	<p>連結子会社のうち、CTC Ventures, Inc.、CTC Ventures, Inc.及びCTC Laboratory Systems Corporation-USAの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>原則として時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>個別法による原価法(一部の商品については移動平均法による原価法)</p> <p>仕掛品</p> <p>個別法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法(保守用基板については個別法による原価法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法 (主な耐用年数)</p> <p>建物付属設備 3～20年</p> <p>工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>貸与資産 6年</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>その他の無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>同 左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法 (主な耐用年数)</p> <p>建物付属設備 3～20年</p> <p>工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>貸与資産 6年</p> <p>無形固定資産</p> <p>同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生額を翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生額を翌連結会計年度に一括処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段先物為替予約取引 ヘッジ対象外貨建仕入取引 ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、当社規程に基づき、外貨建仕入取引については原則、同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段先物為替予約取引 ヘッジ対象外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段先物為替予約取引 ヘッジ対象外貨建仕入取引 ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、外貨建仕入取引については原則、同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税 抜方式によっております。	(7) 消費税等の会計処理 同 左	(7) 消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結 キャッシュ・フロー計 算書)における資金の 範囲	中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、随時 引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資 からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なりリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資から なっております。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、当中間連結会計期間において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「前受金」は4,160百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間においては、退職給付引当金繰入相当額を「退職給付引当金繰入額」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間より厚生年金基金の年金掛金等を含めて「退職給付費用」として表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において「退職給付費用」に含まれている厚生年金基金の年金掛金等は163百万円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「業務受託料」は、継続して金額が僅少となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「業務受託料」は0百万円であります。</p> <p>3. 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「助成金収入」は7百万円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資に関する純支出額」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、継続して重要性が高くなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「無形固定資産の取得による支出」は773百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、その他有価証券評価差額金1,379百万円及び繰延税金負債997百万円が計上されております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(金融商品会計) 当連結会計年度よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、その他有価証券評価差額金2,851百万円が計上され、投資有価証券4,914百万円及び繰延税金負債2,063百万円がそれぞれ増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																																																						
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,352百万円</p> <p>2.保証債務</p> <p>(1)従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(131名)</td> <td style="text-align: right;">889百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)従業員の伊藤忠ファイナンス㈱からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(6名)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関13行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>契約の総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	従業員(131名)	889百万円	保証先	保証金額	従業員(6名)	1百万円	契約の総額	20,000百万円	借入実行残高	5,000百万円	差引未実行残高	15,000百万円	受取手形	188百万円	支払手形	331百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,662百万円</p> <p>2.保証債務</p> <p>(1)従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(118名)</td> <td style="text-align: right;">760百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)従業員の伊藤忠ファイナンス㈱からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(1名)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関10行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>契約の総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	従業員(118名)	760百万円	保証先	保証金額	従業員(1名)	0百万円	契約の総額	25,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引未実行残高	25,000百万円	受取手形	427百万円	支払手形	229百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,481百万円</p> <p>2.保証債務</p> <p>(1)従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(131名)</td> <td style="text-align: right;">855百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)従業員の伊藤忠ファイナンス㈱からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(1名)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関10行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>契約の総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	従業員(131名)	855百万円	保証先	保証金額	従業員(1名)	0百万円	契約の総額	25,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引未実行残高	25,000百万円	受取手形	427百万円	支払手形	229百万円
保証先	保証金額																																																							
従業員(131名)	889百万円																																																							
保証先	保証金額																																																							
従業員(6名)	1百万円																																																							
契約の総額	20,000百万円																																																							
借入実行残高	5,000百万円																																																							
差引未実行残高	15,000百万円																																																							
受取手形	188百万円																																																							
支払手形	331百万円																																																							
保証先	保証金額																																																							
従業員(118名)	760百万円																																																							
保証先	保証金額																																																							
従業員(1名)	0百万円																																																							
契約の総額	25,000百万円																																																							
借入実行残高	-百万円																																																							
差引未実行残高	25,000百万円																																																							
受取手形	427百万円																																																							
支払手形	229百万円																																																							
保証先	保証金額																																																							
従業員(131名)	855百万円																																																							
保証先	保証金額																																																							
従業員(1名)	0百万円																																																							
契約の総額	25,000百万円																																																							
借入実行残高	-百万円																																																							
差引未実行残高	25,000百万円																																																							
受取手形	427百万円																																																							
支払手形	229百万円																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1. 固定資産売却益は、工具、器具及び備品の売却によるものであります。</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、建物付属設備26百万円、工具、器具及び備品7百万円であります。</p>	<p>1.</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、建物付属設備15百万円、工具、器具及び備品7百万円、ソフトウェア1百万円であります。</p>	<p>1. 固定資産売却益は、工具、器具及び備品の売却によるものであります。</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、建物付属設備72百万円、工具、器具及び備品29百万円、ソフトウェア10百万円であります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 10,332百万円	現金及び預金勘定 30,263百万円	現金及び預金勘定 23,965百万円
現金及び現金同等物 10,332百万円	現金及び現金同等物 30,263百万円	現金及び現金同等物 23,965百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)				前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物付属設備	125	42	83	建物付属設備	135	60	75	建物付属設備	134	49	85
工具、器具及び備品	3,481	1,875	1,606	工具、器具及び備品	3,547	1,917	1,629	工具、器具及び備品	3,463	1,776	1,686
ソフトウェア	487	205	281	ソフトウェア	543	295	248	ソフトウェア	495	241	254
合計	4,095	2,124	1,971	合計	4,226	2,273	1,952	合計	4,093	2,066	2,026
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 875百万円 1年超 1,178百万円 合計 2,053百万円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 853百万円 1年超 1,161百万円 合計 2,015百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 896百万円 1年超 1,199百万円 合計 2,096百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 526百万円 減価償却費相当額 488百万円 支払利息相当額 33百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 541百万円 減価償却費相当額 500百万円 支払利息相当額 31百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,040百万円 減価償却費相当額 970百万円 支払利息相当額 65百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 104百万円 1年超 61百万円 合計 166百万円				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 108百万円 1年超 70百万円 合計 178百万円				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 111百万円 1年超 63百万円 合計 175百万円			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	4,442	6,669	2,227
(2) その他	204	204	0
合計	4,647	6,874	2,227

(注) その他有価証券で時価のある株式について214百万円減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式除く)	5,748
非上場債券	74

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	4,264	6,296	2,031
(2) その他	204	199	- 4
合計	4,468	6,495	2,026

(注) その他有価証券で時価のある株式について349百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,378
非上場債券	74

前連結会計年度末（平成14年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	4,363	9,280	4,916
(2) その他	204	202	- 1
合計	4,567	9,482	4,914

（注）その他有価証券で時価のある株式について227百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,951
非上場債券	80

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	147,461	16,256	163,718	-	163,718
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	454	7,233	7,688	(7,688)	-
計	147,915	23,490	171,406	(7,688)	163,718
営業費用	139,070	16,623	155,694	(4,361)	151,333
営業利益	8,845	6,866	15,711	(3,326)	12,385

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	104,623	19,145	123,769	-	123,769
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	582	6,273	6,856	(6,856)	-
計	105,206	25,419	130,626	(6,856)	123,769
営業費用	106,727	17,397	124,124	(4,310)	119,813
営業利益(又は営業損失)	-1,520	8,022	6,502	(2,546)	3,955

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	311,338	33,965	345,303	-	345,303
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,548	15,043	16,591	(16,591)	-
計	312,886	49,008	361,895	(16,591)	345,303
営業費用	299,228	34,443	333,672	(10,178)	323,493
営業利益	13,658	14,565	28,223	(6,413)	21,810

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザに対するサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
システム事業	総合情報システムの提案、システム設計・導入、コンピュータ・ネットワークシステムの販売、ネットワーク構築、ソフトウェア開発等
サポート事業	システムの保守サービス、テレマーケティングサービス、印刷・配送等の各種ビジネスサービス及びその他の事業

3. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及びその主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)	前連結会計年度(百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	3,567	2,749	7,000	当社の管理部門に係る費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)						
1株当たり純資産額 1,502円48銭 1株当たり中間純利益 114円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、調整計算の結果、1株当たり中間純利益が減少しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,578円76銭 1株当たり中間純利益 18円78銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 18円77銭 (追加情報) 当中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算出した場合の1株当たり情報は、それぞれ次のとおりであります。	1株当たり純資産額 1,600円25銭 1株当たり当期純利益 196円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,503円09銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,599円15銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 114円18銭</td> <td>1株当たり当期純利益 194円91銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,503円09銭	1株当たり純資産額 1,599円15銭	1株当たり中間純利益 114円18銭	1株当たり当期純利益 194円91銭	
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 1,503円09銭	1株当たり純資産額 1,599円15銭							
1株当たり中間純利益 114円18銭	1株当たり当期純利益 194円91銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	-	1,154	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	-	1,154	-
期中平均株式数(千株)	-	61,474	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	13	-
(うち新株予約権(千株))	-	13	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権2種類 (新株予約権の数 1,831個) なお、これらの詳細は「第4 提出会社の状況 1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		当社の平成14年 6月26日開催の第23期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定による新株予約権を当社取締役、当社子会社の取締役並びに当社及び当社子会社の従業員に対し無償にて発行することを決議しております。 なお、ストックオプション制度の詳細は「第 4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		4,479		26,949		18,381		
2. 受取手形	5	1,651		1,429		1,982		
3. 売掛金		74,441		54,098		83,855		
4. 自己株式		1		-		-		
5. たな卸資産		24,293		15,763		15,218		
6. 短期貸付金		8,558		7,020		4,790		
7. 繰延税金資産		1,035		1,483		1,287		
8. その他		6,144		4,719		4,651		
9. 貸倒引当金		- 345		- 146		- 477		
流動資産合計			120,259	83.8	111,317	83.7	129,689	84.2
固定資産								
1. 有形固定資産	1	2,432		2,362		2,327		
2. 無形固定資産		1,972		1,991		1,979		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		13,735		11,577		15,102		
(2) その他		5,191		6,107		5,047		
(3) 貸倒引当金		- 43		- 371		- 123		
投資その他の資産合計		18,883		17,312		20,026		
固定資産合計			23,288	16.2	21,666	16.3	24,333	15.8
資産合計			143,548	100.0	132,984	100.0	154,023	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形	5	77		45		43		
2. 買掛金		32,631		27,518		46,161		
3. 短期借入金		5,000		-		-		
4. 未払金		3,441		2,872		3,617		
5. 未払法人税等		2,681		22		3,124		
6. 前受収益		5,409		5,859		3,991		
7. 賞与引当金		1,405		1,625		1,839		
8. その他	2	7,389		4,977		5,466		
流動負債合計		58,036	40.5	42,921	32.3	64,244	41.7	
固定負債								
1. 繰延税金負債		-		-		379		
2. 退職給付引当金		937		842		1,029		
3. 役員退職慰労引当金		96		119		114		
固定負債合計		1,034	0.7	961	0.7	1,524	1.0	
負債合計		59,070	41.2	43,882	33.0	65,768	42.7	
(資本の部)								
資本金								
資本準備金		21,763	15.2	-	-	21,763	14.1	
資本準備金		33,076	23.0	-	-	33,076	21.5	
利益準備金		389	0.3	-	-	389	0.3	
その他の剰余金								
1. 任意積立金		18,200		-		18,200		
2. 中間(当期)未処分利益		9,783		-		12,062		
その他の剰余金合計		27,983	19.5	-	-	30,262	19.6	
その他有価証券評価差額金		1,264	0.8	-	-	2,765	1.8	
自己株式		-	-	-	-	-3	-0.0	
資本合計		84,477	58.8	-	-	88,254	57.3	
資本金								
資本剰余金		-	-	21,763	16.4	-	-	
1. 資本準備金		-	-	33,076		-	-	
資本剰余金合計		-	-	33,076	24.9	-	-	
利益剰余金								
1. 利益準備金		-	-	389		-	-	
2. 任意積立金		-	-	28,200		-	-	
3. 中間未処分利益		-	-	4,588		-	-	
利益剰余金合計		-	-	33,178	24.9	-	-	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
その他有価証券評価差 額金		-	-	1,087	0.8	-	-
自己株式		-	-	-3	-0.0	-	-
資本合計		-	-	89,101	67.0	-	-
負債資本合計		143,548	100.0	132,984	100.0	154,023	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		146,331	100.0	109,912	100.0	311,429	100.0			
売上原価		120,576	82.4	94,038	85.6	263,609	84.6			
売上総利益		25,755	17.6	15,873	14.4	47,820	15.4			
販売費及び一般管理費		18,651	12.7	16,837	15.3	36,643	11.8			
営業利益 (又は営業損失)		7,103	4.9	-964	-0.9	11,176	3.6			
営業外収益	1	4,108	2.8	4,604	4.2	4,785	1.5			
営業外費用	2	254	0.2	135	0.1	755	0.2			
経常利益		10,956	7.5	3,504	3.2	15,206	4.9			
特別利益	3	1,425	1.0	115	0.1	4,049	1.3			
特別損失	4	722	0.5	734	0.7	2,528	0.8			
税引前中間(当期)純 利益		11,659	8.0	2,885	2.6	16,727	5.4			
法人税、住民税及び 事業税		3,549		32		6,653				
法人税等調整額		-16	3,532	2.4	-360	-328	-0.3	-945	5,707	1.9
中間(当期)純利益		8,126	5.6	3,213	2.9	11,020	3.5			
前期繰越利益		1,656		1,375		1,656				
中間配当額		-		-		614				
中間(当期)未処分利 益		9,783		4,588		12,062				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (2) デリバティブ 原則として時価法 (3) たな卸資産 商品 個別法による原価法(一部の商品については移動平均法による原価法) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 同 左 (2) デリバティブ 同 左 (3) たな卸資産 商品 個別法による原価法(一部の商品については移動平均法による原価法) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (2) デリバティブ 同 左 (3) たな卸資産 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (主な耐用年数) 建物付属設備 3～20年 工具、器具及び備品 2～15年 貸与資産 6年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左	(1) 有形固定資産 定率法 (主な耐用年数) 建物付属設備 3～20年 工具、器具及び備品 3～15年 貸与資産 6年 (2) 無形固定資産 同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生額を翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生額を翌事業年度に一括処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段先物為替予約取引 ヘッジ対象外貨建仕入取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、当社規程に基づき、外貨建仕入取引については原則、同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段先物為替予約取引 ヘッジ対象外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段先物為替予約取引 ヘッジ対象外貨建仕入取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、外貨建仕入取引については原則、同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「短期貸付金」は4,008百万円であります。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(金融商品会計) 当中間会計期間よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年 1月22日))を適用しております。 この結果、その他有価証券評価差額金1,264百万円及び繰延税金負債915百万円が計上されております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 これに伴い、前中間会計期間まで資産の部に区分掲記していた「自己株式」(前中間会計期間末 1百万円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。</p>	<p>(金融商品会計) 当期よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。 この結果、その他有価証券評価差額金2,723百万円及び繰延税金負債1,972百万円がそれぞれ計上され、投資有価証券4,695百万円が増加しております。</p> <p>(自己株式) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式」(前期末 1百万円)は、財務諸表等規則の改正により、当期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)																								
1.有形固定資産の減価償却累計額 2,705百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,901百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,768百万円																								
2.消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2.消費税等の取扱い 同 左	2.																								
3.保証債務 (1)従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証 <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">保証先</td> <td style="text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員 (131名)</td> <td>889百万円</td> </tr> </table> (2)従業員の伊藤忠ファイナンス㈱からの借入に対する保証 <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">保証先</td> <td style="text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員 (3名)</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> (3)下記関係会社の金融機関からの借入に対する保証 <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">保証先</td> <td style="text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>沖縄コールセンター(株)</td> <td>266百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員 (131名)	889百万円	保証先	保証金額	従業員 (3名)	0百万円	保証先	保証金額	沖縄コールセンター(株)	266百万円	3.保証債務 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証 <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">保証先</td> <td style="text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員 (118名)</td> <td>760百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員 (118名)	760百万円	3.保証債務 (1)従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証 <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">保証先</td> <td style="text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員 (131名)</td> <td>855百万円</td> </tr> </table> (2)下記関係会社の金融機関からの借入に対する保証 <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">保証先</td> <td style="text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>沖縄コールセンター(株)</td> <td>170百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員 (131名)	855百万円	保証先	保証金額	沖縄コールセンター(株)	170百万円
保証先	保証金額																									
従業員 (131名)	889百万円																									
保証先	保証金額																									
従業員 (3名)	0百万円																									
保証先	保証金額																									
沖縄コールセンター(株)	266百万円																									
保証先	保証金額																									
従業員 (118名)	760百万円																									
保証先	保証金額																									
従業員 (131名)	855百万円																									
保証先	保証金額																									
沖縄コールセンター(株)	170百万円																									
4.当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関13行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>契約の総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>15,000百万円</td> </tr> </table>	契約の総額	20,000百万円	借入実行残高	5,000百万円	差引未実行残高	15,000百万円	4.当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関10行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>契約の総額</td> <td>25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>25,000百万円</td> </tr> </table>	契約の総額	25,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引未実行残高	25,000百万円	4.当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関10行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>契約の総額</td> <td>25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>25,000百万円</td> </tr> </table>	契約の総額	25,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引未実行残高	25,000百万円						
契約の総額	20,000百万円																									
借入実行残高	5,000百万円																									
差引未実行残高	15,000百万円																									
契約の総額	25,000百万円																									
借入実行残高	-百万円																									
差引未実行残高	25,000百万円																									
契約の総額	25,000百万円																									
借入実行残高	-百万円																									
差引未実行残高	25,000百万円																									

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
<p>5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 172百万円 支払手形 10百万円</p>	<p>5.</p>	<p>5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 369百万円 支払手形 14百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 49百万円 受取配当金 3,545 業務受託料 235 受取手数料 191</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 8百万円 商品廃棄損 153</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 1,425百万円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物付属設備 5百万円 その他 0 計 6</p> <p>投資有価証券売却損 25 投資有価証券評価損 682 会員権評価損 8</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 330百万円 無形固定資産 269</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 47百万円 受取配当金 3,958 業務受託料 467 受取手数料 48</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 0百万円 出資金運用損 90</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 39百万円 貸倒引当金戻入益 75</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物付属設備 3百万円 工具、器具及び備品 3 計 6</p> <p>投資有価証券評価損 588 会員権評価損 6 関係会社整理損 132</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 302百万円 無形固定資産 330</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 103百万円 受取配当金 3,629 業務受託料 471 受取手数料 392</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 7百万円 商品廃棄損 367 出資金運用損 209</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 4,049百万円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物付属設備 26百万円 工具、器具及び備品 13 ソフトウェア 10 計 50</p> <p>投資有価証券売却損 26 投資有価証券評価損 2,262 会員権評価損 71 関係会社整理損 117</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 728百万円 無形固定資産 567</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>52</td> <td>15</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,060</td> <td>1,215</td> <td>844</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>312</td> <td>128</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,425</td> <td>1,359</td> <td>1,065</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物付属設備	52	15	36	工具、器具及び備品	2,060	1,215	844	ソフトウェア	312	128	184	合計	2,425	1,359	1,065	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>48</td> <td>18</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,931</td> <td>1,148</td> <td>782</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>340</td> <td>183</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,320</td> <td>1,351</td> <td>968</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物付属設備	48	18	29	工具、器具及び備品	1,931	1,148	782	ソフトウェア	340	183	156	合計	2,320	1,351	968	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>48</td> <td>15</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,781</td> <td>1,016</td> <td>764</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>299</td> <td>145</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,129</td> <td>1,178</td> <td>950</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物付属設備	48	15	32	工具、器具及び備品	1,781	1,016	764	ソフトウェア	299	145	153	合計	2,129	1,178	950
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物付属設備	52	15	36																																																											
工具、器具及び備品	2,060	1,215	844																																																											
ソフトウェア	312	128	184																																																											
合計	2,425	1,359	1,065																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物付属設備	48	18	29																																																											
工具、器具及び備品	1,931	1,148	782																																																											
ソフトウェア	340	183	156																																																											
合計	2,320	1,351	968																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物付属設備	48	15	32																																																											
工具、器具及び備品	1,781	1,016	764																																																											
ソフトウェア	299	145	153																																																											
合計	2,129	1,178	950																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 501百万円 1年超 626百万円 合計 1,127百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 426百万円 1年超 581百万円 合計 1,007百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 462百万円 1年超 533百万円 合計 996百万円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 303百万円 減価償却費相当額 281百万円 支払利息相当額 18百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 289百万円 減価償却費相当額 263百万円 支払利息相当額 15百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 594百万円 減価償却費相当額 554百万円 支払利息相当額 34百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 103百万円 1年超 59百万円 合計 163百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 107百万円 1年超 69百万円 合計 176百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 110百万円 1年超 62百万円 合計 172百万円																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		平成14年6月26日開催の第23期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定による新株予約権を当社取締役、当社子会社の取締役並びに当社及び当社子会社の従業員に対し無償にて発行することを決議しております。 なお、ストックオプション制度の詳細は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(2)【その他】

平成14年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....614百万円

1株当たりの金額.....10円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成14年12月6日

(注)平成14年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第23期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月26日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書（ストックオプション制度）及びその添付書類

平成14年8月6日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書（ストックオプション制度）の訂正届出書及びその添付書類

平成14年9月2日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月7日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

代表取締役社長 後藤 攻 殿

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 川村 博 印
関与社員

関与社員 公認会計士 西 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が伊藤忠テクノサイエンス株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月2日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

代表取締役社長 後藤 攻 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 大庭 四志次 印

関与社員 公認会計士 西 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が伊藤忠テクノサイエンス株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月7日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

代表取締役社長 後藤 攻 殿

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 川村 博 印
関与社員

関与社員 公認会計士 西 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月2日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

代表取締役社長 後藤 攻 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 大庭 四志次 印

関与社員 公認会計士 西 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。